資料2

施策の強化ポイント①：ものづくり企業の経営基盤の強化

・防災産業クラスターの形成に向けた取組（製品開発、設備投資、販路拡大等への支援）を強化
・売上高・付加価値額増に向けた事業戦略等の策定・実行支援体制を強化（専門家の配置等）

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
1	防災関連登録製品（累計）	200製品 （H24～R5）	230製品 （H24～R8）	226製品 （H24～R8.9）	A	240製品 （H24～R9）	防災関連製品の開発促進	目標：認定件数　10件 【R7実績：9件】 ・製品開発WGや全体会による防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 ・産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」や専門家による伴走支援 ・防災関連製品認定制度の実施（年2回）	認定件数6件（R8.8末現在） ・製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） 第1回：7/14製品開発WG（土木・建築）開催、40名参加 第2回：2月製品開発WG（食品）開催予定 防災関連産業交流会全体会：11月開催予定 ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 11月開催予定 ・防災関連製品認定制度の実施 6/19第1回審査会：6件認定 11/17第2回審査会（予定）	【KPIの達成見込み】 第2回公募で申請がなかったため、第3回公募を実施予定。達成に向けて案件の掘り起こしを進めている。 ◆認定件数は順調に推移している。 ◇現場ニーズを踏まえた製品の開発を促進する必要	●〇防災関連産業交流会の充実を図り、現場のニーズと企業とのマッチングによる製品開発を促進 〇防災関連の新製品開発、生産能力向上、サプライチェーンの高度化を促すための新たな補助制度を創設 〇産業振興センターに防災産業コーディネーター（仮）を配置し、戦略商品の検討等を実施
			【参考：R7】 220製品 （H24～R7）	【参考：R7】 220製品 （H24～R7）	【参考：R7】 A						
2	事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3%の付加価値額を達成した企業の割合（年間）	54.4% （R4）	90%	57.1%	D	100%	① 事業戦略策定企業の伴走支援 ②【拡】 県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援	①目標：企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証 1～2回/企業【R7実績：27社】 ・伴走支援対象：31社 ・事業戦略検討会での決算状況の確認 ②目標：県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援　最大10社 ・対象企業の公募 ・売上の大幅増等を目標とする事業戦略等の再策定・見直しへの支援	①企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証 ・事業戦略検討会の開催：3回/8回 ・決算情報の取得：7社/29社 うちKPI達成：4社/7社(57.1%) ※今後各社の決算のタイミングで順次入手予定 ②県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援：5社 ・対象企業の公募中 ・申請に基づく、事業者の選定 ・伴走支援の実施	【KPIの達成見込み】 ・今後、各企業の決算のタイミングに応じて、適宜、決算情報を取得し、KPI達成状況を確認する。 ① ◆物価高騰によるコスト増や人件費の増等により、中小受託事業者の多い本県においては、厳しい経営環境が続いている。 ◇各企業の経営状況の変化に対応していくには、支援体制の再構築が必要 ② ◆選定した5社のうち、4社については、事業戦略の策定（見直し・再策定含む）を開始している。 （1社は会社都合で保留中） ◇支援対象企業のさらなる掘り起こしが必要	① ●伴走支援対象の各企業の経営環境・課題に応じた支援を行うため、定期的に事業戦略検討会を開催するとともに、適切な支援メニューを提案していく。 〇事業戦略検討会の開催・実行支援にあたって、経営環境の移り変わりに対応できるよう、専門的知見を有する専門家を招聘し、支援体制の強化を図る。 ② ●事業戦略の策定・実行支援の本格化にあわせ、付加価値向上に向けた取組事例集を作成するなど、県内企業への横展開を促していく。 〇今後2社が申請見込みであるため、次年度は継続7社+新規3社を対象に取組を進める。
			【参考：R7】 80%	【参考：R7】 37%	【参考：R7】 D						

施策の強化ポイント②：県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

・AI活用の専門家による県内事業者への支援

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
3	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）	90件 （R3～R5）	180件 （R3～R8）	179件 （R8.8）	A	210件 （R3～R9）	継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援	目標：産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数180件（R3～R8）【R7実績：167件（R3～R7）】 ①産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援 ②県内企業の経営課題の解決に向けた都市部のプロフェッショナル人材の活用ニーズの掘り起こしや、マッチング支援	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）：179件（R8.8末時点） ①「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援（通年） 伴走支援着手件数（累計）：242件（R3～R8.8末） ②都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援 事業者向けプロフェッショナル人材活用セミナーの開催：1回（7月） 高知県地域外プロフェッショナル人材活用促進事業費助成金による支援：3件（8月末）	【KPIの達成見込み】 ・179件（R8.8末）より、R8目標を達成できる見込み ① ◆年度目標の180件に対し、8月末で179件（進捗率99.4%）と順調に推移 ◇事業者の伴走支援において、AI活用を検討する企業が増加 ◇事業者の業務課題を把握し、具体的なAI活用の提案が必要 ② ◇プロフェッショナル人材事業は、国においても副業・兼業人材の活用を重点的に推進していることから、副業・兼業人材のさらなる活用促進が必要	① ●引き続き、産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行にかかる伴走支援を実施 〇県内事業者のAI活用を促進するため、AI活用の専門家による県内事業者への支援を実施 ② 〇常勤雇用人材に係る支援を見直し、副業・兼業人材の活用支援を重点化
			【参考：R7】 150件 （R3～R7）	【参考：R7】 167件 （R3～R7）	【参考：R7】 S						

施策の強化ポイント③：人材の育成・確保の推進

・外国人材の受入環境整備に向けた取組を強化
・円滑な事業承継の推進のため、民間M＆Aプラットフォームの活用促進に向けた取り組みを強化

資料2

番号	①KPI KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）	②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
4	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）	3,059人（R5年度）	4,400人	－ R8.10公表予定	－	4,800人	①【新】 人材送り出し有望国・地域における県のPR	① ・動画（海外と県内事業者向け）や看板の制作（海外に設置） ・海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信）	① ・インド・ナガランド州に県のPR看板を設置（106ヶ所） ・海外関係者及び県内事業者向け動画を製作（R9.1完成予定） ・ナガランド州のインフルエンサー（フォロワー数11万4千人）招聘（R8.9） ・県内で働くナガランド人材によるSNSでの発信（10件投稿）	【KPIの達成見込み】 県内事業者の外国人材に対するニーズは高いことが窺われ、目標を達成する見込み	① ●〇作成した動画をMOU締結地域の現地送り出し機関等と共有し、活用を促進
							②【新】 各産業分野のキーパーソンとの連携による受入強化	②各産業分野の受入れに係る団体やキーパーソンの派遣による海外での県のPRと、県内での事業者説明会開催	②インド4名、インドネシア2名派遣 工業会総会（8/20）や県観光議員連盟（8/17）、高知県トラック協会セミナー（8/26）、地域医療連携セミナー（9/11）での事例発表		② ●〇キーパーソンによる事例発表を業界団体の総会等で随時開催
							③【新】 初めて外国人材を雇用する事業者等への支援	③技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助（技能実習等受入支援事業費補助金）	③補助金交付決定 技能実習：15人、特定技能：8人		③ 〇事業者のニーズ及び課題を踏まえ、補助メニューを検討（住宅整備、育成就労制度における日本語教育への支援）
			【参考：R7】 3,531人	【参考：R7】 4,226人	【参考：R7】 S		④【新】 入国後講習施設整備の支援	④目標：R9.4開校 入国後講習施設を整備する事業者への補助（技能実習生講習施設整備事業費補助金）	④補助金交付決定(R8.6) 住民説明会6回開催(R8.6～9) 陳情書への回答・意見交換(R8.6)	④ ◇今後は住民やPTAの代表者等との意見交換を継続するための連絡協議会を設立（10/8）	④ 〇整備後の入国後講習施設の利用促進
							⑤【拡】 高度外国人材の雇用促進	⑤ ・留学生等を対象にした合同企業説明会や企業との交流ツアーの開催 ・県内大学の協定締結大学等からのインターンシップの促進(高度外国人材雇用促進事業費補助金）	⑤ ・合同企業説明会（10/23開催） ・企業との交流ツアー（2回） 10/27四万十町（四万十農産、(株)あさの） 11/24室戸市（ﾀﾞｲﾄﾞｰ・ﾀｹﾅｶﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ(株)赤穂化成(株)） ・高知大留学生との就職懇談会（11月開催予定） ・インターンシップにかかる補助金交付決定（7件13人）		

資料2

施策の強化ポイント③：人材の育成・確保の推進

・外国人材の受入環境整備に向けた取組を強化
・円滑な事業承継の推進のため、民間M＆Aプラットフォームの活用促進に向けた取り組みを強化

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
5	高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）	51件 （R4）	100件	41件 （R8.9）	C	100件	①【拡】 地域の支援機関の連携体制の強化（定例会、勉強会の開催）	①目標：2地区での支援体制の構築【R7実績：4地区】 ・2地区において定例会実施 （5月～1月） ・県内支援機関の意識醸成・支援向上に向け6ブロックで勉強会を実施（5月～9月）	①支援体制の構築（3地区：安芸市、中芸地区、四万十市） ・安芸市・中芸地区で定例会を開催（5月） （安芸市） 事業者アンケートによる実態調査を実施(8～9月） （中芸地区、四万十市） 四国経済産業局「支援体制構築に向けた実証事業」にエントリー。 事業者アンケートによる実態調査を実施(8月下旬～9月） ・勉強会の開催 県内6ブロック実施済 （5～9月） 参加者176名	【KPIの達成見込み】 ①②に加え補助金、給付金の活用促進を図るが目標達成は困難 ① ◆支援体制構築の3地区において、地域の事業者の実態把握調査を調整中 ◇勉強会のグループワークでは支援機関が地域ごとに課題、支援策等を検討したが、具体的なアクションに結びつける必要がある。	① ●安芸市 アンケート結果を基に支援検討に向け定例会を適宜開催（11～1月） ●中芸地区、四万十市 調査内容を分析し検討会を実施（10～12月） 成果報告会の開催（12～1月） 〇3地区による取組事例について、横展開を検討 〇地域連携を活かした支援の加速、プラットフォームの活用促進に向け、事業者へのプッシュ型支援（広報等によるニーズの掘り起こし）を検討
			【参考：R7】 100件	【参考：R7】 72件	【参考：R7】 C		②【新】 買い手の増加に向けた取組	②目標：プラットフォーム掲載30件 ・民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信（6月～3月） ・マッチングイベント（オンライン、現地継業ツアー）の実施（8月～12月）	②掲載数：20件（R8.9末時点） ・県特設ページ「relay the local 高知県」を開設（6月） ・マッチングイベントの実施を調整中	② ◆サイトの発信から時間が経過していない。 ◇発信強化、オープンネーム許諾事業者の掘り起こし情報発信やイベントの実施により買い手の確保を行う。	② ●県内外の買い手に対して情報発信やイベントにより成約を促進する。 ・オンラインイベント1回目（10～11月） ・現地継業ツアー(12～1月） ・オンラインイベント2回目（1～2月）

施策の強化ポイント④：働き方改革の推進

・働き方改革に取り組む事業者を増やすため、官民連携の支援体制を構築し、小規模事業者を中心にきめ細かく支援

資料2

番号	①KPI KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）	②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
6	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9%（R5）	62% 【参考：R7】 59%	－ 【参考：R7】 58.5%	－ 【参考：R7】 B	65%	働き方改革推進事業	①目標：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合62%【R7実績：58.5%】 ・経営者層の意識を醸成するためのセミナーの開催（6，11月）：各回150名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施：20社 ・KOCHI Work Style Awardの開催によるモデル事例の創出と横展開（1月） ・働き方改革コンサルタントの支援スキル向上 ・男性育休等の休暇を取得しやすい環境を整備するための業務属人化解消研修の開催：事例紹介30社、基礎編30社、実践編10社 ・給与・人事評価制度の導入を促進するための基本研修の開催：30社 ・高知市、働き方改革推進センターと連携した法改正周知	・働き方改革トップセミナー（6/5：115社148名） ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（6月～1月うち6ヶ月間：20社） ・働き方改革コンサルタントフォローアップ研修の開催（5/13：12名、6/3：26名） ・業務属人化解消研修の開催 事例紹介（6/11：17社22名） 基礎編（6/24：15社22名） 実践編（8/4：11社、9/10：12社） ・給与・人事評価制度の基本を学ぶ研修（7/28：51社56人） ・カスタマーハラスメント対策セミナーの開催（7/21：90社132名）	【KPIの達成見込み】 隔年調査のため、実績はR9年秋頃判明 ◆従業員数50人未満の事業所の働き方改革の取組状況が平均を下回っている。（R7実績 全企業平均58.5%、50人未満55.1%） ◇小規模事業者が働き方改革に取り組まない理由（上位4位） ・現状で問題がない：57.2% ・業務多忙により対応困難：29%、 ・取組を推進する人材が不足している：19.3%、 ・取組方法が分からない：6.5% ◆KOCHI Work Style Awardの受賞企業が固定化しつつある。 ◇働き方改革コンサルタントによる伴走支援を受けた企業のみを選考の対象としている。	〇官民連携の支援体制を構築し、取組の遅れがみられる小規模事業者を中心にきめ細かく支援 ●KOCHI Work Style Awardのスキームの見直し（一般公募の実施、審査基準の変更）

施策の強化ポイント④：働き方改革の推進

・働き方改革に取り組む事業者を増やすため、官民連携の支援体制を構築し、小規模事業者を中心にきめ細かく支援

資料2

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
7	ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	632社 （H19～R4）	1,240社 【参考：R7】 1,010社	1,163社 【参考：R7】 1,010社	A 【参考：R7】 A	1,300社 （H19～R9）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	①目標：ワークライフバランス推進延べ認証企業数1,150社 【R7実績：1,010社】 ・関係部局と連携した制度の普及（認証を補助金の交付要件に設定） ・WLB推進アドバイザーによる支援の強化（アドバイザーの増員9名→10名） ・女性特有の健康課題への対応（認証要件化）	・認証取得の新たなメリットを設定し、制度の普及を図った。 高知県求人情報発信等支援事業費補助金（交付要件） 所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（加点措置） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問件数（R7.8現在467件→R8.8現在697件） ・女性活躍推進部門において、女性特有の健康課題への対応を必須項目として追加（R8.4～）	【KPIの達成見込み】 R8.9.1付けで達成（1,163社）。R8のKPIを上方修正 ◆認証取得の新たなメリットが追加されたことにより、新規申請が増加（R7.9時点29社→R8.9時点70社） ◆従業員数が少ない事業所ほど認証割合が低い。 （300人以上78%、10～49人12%） ◆入札参加資格審査における加点措置が設けられている建設業の認証割合16.2%に対し、その他の業種は10%に満たない状況 （全業種平均3.4%、卸売・小売1.0%、医療・福祉3.4%） ◇認証割合が低い層を中心に制度の周知を図る必要がある。	●〇引き続き、電話等による、制度の周知を行い、認証取得を促す。 特に、取組の遅れている従業員数10～49人の企業や、男性育休推進企業に占める割合は高いがワークライフバランス推進企業認証の認証割合は低い、卸売・小売、医療・福祉を中心にアプローチを行う。

施策の強化ポイント⑤：企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

資料2

・工業団地の新規開発に向けた適正候補地の選定を実施
・効果的・効率的な誘致活動の推進に向けて、AI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込みを強化

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
8	工業団地の新規開発件数 （累計）	2件 （R2～R5）	0件 【参考：R7】 1件	0件 【参考：R7】 0件	D 【参考：R7】 D	2件 （R6～R9）	安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ① 継続的な適地調査に向けた候補地の洗い出し ② 新たな団地開発に向けた適地調査の実施	①目標：市町村に対する団地開発意向調査数15市町村【R7実績10市町村】 ②市町村が実施する適地調査数2件【R7実績1市】 ・候補地選定調査１件（安田町） ・条件調査１件（南国市）	①団地開発意向調査数 15市町村（R8.5～6実績） ②適地調査数0件（R8.9末時点） ・R8適地調査実施に向けた協議を実施（安田町、南国市）（R8下半期に実施予定） ・安芸市の新しい工業団地開発の検討に係る協議を実施（R8.5～）	【KPI達成の見込み】 R9での目標達成は厳しい状況 ① ◆調査を実施した全ての市町村で、工業団地開発の必要性に理解を示すも、多くの市町村で、厳しい財政実情から、団地開発への最初の段階である適地調査の実施が困難な状況 ◇市町村が工業団地開発実施の判断のハードルを下げるための対応策が必要 ② ◆R8適地調査実施予定の安田町及び南国市は、市町内財政課等の関係各課と調整中で、R8年度補正予算により対応を予定 ◆新しい工業団地開発を検討している安芸市は、工業団地開発の着手に必要な、地元住民の合意形成や用地取得等の各種課題を整理中 ◇計画的に市町村が適地調査を実施するため、適宜協議等を実施する必要がある。	① ●今年度上半期に行う県内製造業等のニーズ調査結果を関係市町村に情報共有 〇県による適地調査（候補地選定調査）の実施を検討（調査した結果を市町村に示すことで、市町村の工業団地開発実施の決断を後押し） ② ●引き続き、工業団地開発に意欲のある市町村の伴走支援を実施 〇R8適地調査等から工業団地開発の実施までに必要な課題を整理し対応することで、R10年度の県・市町村共同による工業団地開発を目指す。

施策の強化ポイント⑤：企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

・工業団地の新規開発に向けた適正候補地の選定を実施
・効果的・効率的な誘致活動の推進に向けて、AI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込みを強化

番号	①KPI						② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
9	企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人（R5.4時点）	9,274人（R9.4時点）	－	－	9,857人	① 様々な機会を捉えた企業誘致の推進	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点） ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春(6/17-19)名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア(東京：7/8-10)名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4)名刺交換105枚、有望3社	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業雇用者数が増加しているが、製造業における雇用者数が大幅に減少しており、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進
			【参考：R7】 8,692人（R8.4時点）	【参考：R7】 7,764人（R8.4時点）	【参考：R7】 B		② 企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施	②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月）	②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点） ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加	② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要	② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化
							③ 企業誘致戦略の実行	③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点） ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている。 ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題	③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理